

原 著

外国人住民の情報入手の実態と認識： 新型コロナワクチンの情報に関するインタビュー調査の質的分析

高橋 彩夏¹, 山崎 千穂², 恩幣 宏美³, 浜崎 景²

- 1 群馬県前橋市昭和町 3-39-22 群馬大学医学部医学科
2 群馬県前橋市昭和町 3-39-22 群馬大学大学院医学系研究科
3 群馬県前橋市昭和町 3-39-22 群馬大学大学院保健学研究科

要 旨

背景・目的：日本に暮らす外国人は、言葉の壁により必要な情報を得ることが難しく、様々な公的サービスを利用できていない状況がある。本研究の目的は、外国人住民の新型コロナワクチンに関する情報の認識を把握し、今後の外国人住民への情報提供のありかたについて示唆を得ることである。

対象と方法：外国人住民を対象に、新型コロナワクチンに関するどのような情報をどこから得ているのか、そしてその情報をどのように認識しているかについてインタビュー調査を実施した。加えて、外国籍キーパーソンを対象に、外国人住民の情報入手の実態および情報入手における課題やニーズについてインタビュー調査を実施した。逐語録から質的帰納的に分析した。

結 果：外国人住民は自身もワクチン接種の対象者であること、接種は無料であること、接種後に発熱などの副反応が出ることを知っていた。ワクチンに関する情報は、主に学校、SNS や身近な人から得ており、ネットの情報よりも身近な人からの情報を信頼していた。行政からの資料・情報の理解やワクチンの予約手続きに言葉の壁を感じていた。一方、若い世代が大規模接種会場で接種可能となったことはあまり知られていなかった。また、日本語で発信されている情報を知らず、行政からの情報はほとんど見ていなかった。

結 語：外国人への情報提供は、外国人住民に身近な学校や職場、身近な人、エスニックコミュニティなどに情報を届ける工夫をする、理解できる言語を用いる、そして外国人のニーズを把握しニーズに合った情報を提供することが効果的だと示唆された。そのために、平時から外国籍キーパーソンをはじめとし、行政や学校、地域住民など様々な立場の人からなるネットワークを構築して常に情報交換を行い、緊急時に情報をなるべく多くの外国人住民に迅速に届けられるようなシステムを構築しておくことが必要である。

文献情報

キーワード：

外国人、
情報の認識、
新型コロナワクチン、
質的分析

投稿履歴：

受付 令和4年11月24日
修正 令和5年1月10日
採択 令和5年1月10日

論文別刷請求先：

山崎千穂
〒371-8511 群馬県前橋市昭和町3-39-22
群馬大学大学院医学系研究科公衆衛生学
電話：027-220-8013
E-mail: kchiho@gunma-u.ac.jp

背景・目的

世界保健機関 (WHO) が新型コロナウイルスの世界的パンデミックを宣言し、2022年11月現在もパンデミックの最中にある。^{1,2} 新型コロナウイルスによる感染症を予防し、集団免疫を獲得するために、世界各国でワクチン接種が開始され、日本国内では2021年2月から接種が開始された。³ 接種は努力義務であって強制でないため、対象者は接種のメリット (予防効果) とリスク (副反応など) を情報から自ら比較考慮し、接種するかどうかを判断しなければならない。⁴ これらのメリット、リスクを比較検討するためには、情報が得られるか、そしてその情報が正確かどうかが重要となる。

日本に住む外国人住民の数は288万人 (令和2年6月末現在) で、年々増加し国籍も多様化している。⁵ 群馬県には約6万人の外国人が生活している (令和2年6月現在)。⁶ 伊勢崎市や太田市、大泉町等県東部地域に特に多く、県人口

の約3%を占めている。⁶ 従来、日系ブラジル人やペルー人が多かったが、近年は留学生や技能実習が急増しており、特にベトナム、ネパール、インドネシア国籍が増加している。^{6,7} 外国人は、日頃から言葉の壁により必要な情報にアクセスしづらい状況にある。保健医療に関する知識に関心はあるものの、言葉が通じないため情報を得にくく、情報が得られないことで、十分な支援が受けられない、保健サービスが利用できない、またはサービスにたどり着けず、健康影響が出ていることも報告されている。⁸⁻¹⁰ 特に、災害など非常時には、在日外国人は、絶対的な情報不足から多様な困難に直面する。^{11,12} 1995年の阪神淡路大震災では、日本語がわからない外国人が圧倒的な情報弱者（情報の入手において不利益な環境にいる人）になってしまったことをきっかけに、外国人住民への情報提供のありかたについて検討・取組がされるようになったが、その後の東日本大震災、熊本地震などの状況を見ると、まだ十分だとはいえない。¹³ 外国人住民は新型コロナウイルスのパンデミックという非常時においても、特に初期には情報がなくによる過度な心配や不安、相談先がない／分からない、補助金等制度が分からないなど、多くの困難を抱えていたことが報告されている。¹⁴⁻¹⁶ また、外国人住民は接種を希望していても、接種券や予約方法等の必要な情報が入手できず、ワクチンを接種できない状況も予測される。これらのことから、災害やパンデミックなどの非常時には、命を守るために（ワクチン接種という意思決定ができるためにも）、外国人住民に迅速に正確な情報を伝えることが課題であると考えられる。

新型コロナワクチンは、日本に居住する外国人も接種の対象となる。接種意向に影響を及ぼす要因として、新型コロナウイルス感染症への重大性・罹患可能性の認知、ワクチンの有効性の認知、ワクチンの必要性やワクチン接種が社会全体にとって有益であるという行動信念（必要性や社会の益）、行動コントロール感などが報告されている。¹⁷ これらの認識や感情は、自身の持つ知識や得られた情報に基づいているため、接種を判断するうえで情報へのアクセスや入手できる情報の信憑性は重要であると考えられる。しかし、情報弱者の外国人は、正確な情報が十分に得られず、¹⁸ 限られたかつ偏った情報でワクチンを接種するか否か判断しなければならぬ状況が推測される。言葉の壁に加え、外国人への情報発信は、日本人であれば当たり前で共有されている知識や常識が、外国人には当たり前ではない可能性があることも考慮する必要がある。例えば、被災経験がない外国人にとって、日本語でコミュニケーションが図れる場合でも、「避難所」という概念自体の理解が困難となり、「避難所で食料品がもらえるのは日本人だけだ」との先入観や思い込みが影響し、自ら支援を受ける機会を逃していた。¹⁹ そのことから単に理解できる言葉を用いるだけでなく、説明を加えるなど、ワクチンに対する情報を受け取る側が理解できるような工夫も必要だと考える。

本研究の目的は、外国人住民の新型コロナワクチンに関する認識を把握し、今後の外国人住民への情報提供のありかた（どのような情報をどのように提供するか）について示唆を得ることである。そのために、外国人住民に対しインタビュー調査を実施し、新型コロナワクチンに関するどのような情報をどこから得ているのか、そしてその情報をどのように認識しているか明らかにした（調査1）。認識を明らかにすることで、対象者の知識や文化的背景もふまえた情報提供への示唆が得られると考えた。さらに、外国人住民の情報入手の実態および課題やニーズを把握し、当事者目線から今後の情報提供のあり方を検討するために、日本に長期に在住し日本語に不自由がなく、県内外国人住民の状況や考え方をよく把握しているキーパーソンである外国人住民にもインタビュー調査を実施した（調査2）。これら一連の研究結果から、外国人住民を情報弱者にしない仕組みづくりへの示唆を得ることを目指す。

方法

1. 用語の定義

本研究では用語を以下のように定義した。

外国人住民：日本に暮らす外国人は「在日外国人」「在住外国人」「外国籍住民」「外国人住民」など様々に表現されているが、本研究では「日本国籍を有しない住民基本台帳制度の適用対象者で群馬県内に住所を有するもの（すなわち、主に3ヶ月以上の在留期間をもつ中長期在留者と特別永住者）」とした。

キーパーソン：日本語でのコミュニケーションが可能で、群馬県に住んでおり、外国人住民と比較的ネットワークを持ち、彼らの日々の暮らしや考え方をよく知っており、積極的な情報提供が期待できる外国人住民

認識：新型コロナワクチンやワクチン接種の情報に対する捉え方（理解、解釈、認識、感情、意見）

情報：評価されないメッセージ、すなわち解釈なしで客観的に示される知らせるべきこと、知りたいこと、知らせたいこと、報告・通報、お知らせ・案内、話・状況・事柄

2. 外国人住民に対する面接調査（調査1）

日本語もしくは英語でのコミュニケーションが可能な群馬県に居住する外国人住民を調査対象に調査を実施した。対象者は機縁法（研究者の知人や知人からの紹介者、国際交流団体や日本語教室からの紹介者）および地域に暮らす外国人住民に無作為にアプローチしてリクルートし、研究への協力に同意の得られた者に対してインタビューを行った。

インタビューガイドを用いた半構造化面接を2021年7月から10月に実施した。インタビュー内容は国籍（出身地）や年齢、来日年月など基本的な属性のほか、新型コロナワクチンに関する情報（安全性、有効性）、ワクチン接種

に関する情報、ワクチン接種の予約方法に関する情報をどこから入手しているか、新型コロナワクチンやワクチン接種についてどのように捉え、感じているかなどであった。面接は日本語もしくは英語で行った。わかりやすい表現を心がけ、その都度話した内容を理解できているかを確認した。インタビューは対象者の許可を得てICレコーダーに録音し、許可が得られなかった場合はメモを取る許可を得た。逐語録より新型コロナワクチンやワクチン接種に関する認識を抽出し、質的帰納的に分析した。データ分析の確証性を確保するために、分析は複数の研究者で行った。

3. キーパーソンに対する面接調査（調査2）

群馬県の多文化共生担当課より紹介を受けた外国籍キーパーソンを対象に、2021年7月にインタビューガイドを用いた半構造化面接を実施した。今回は、ベトナム、ブラジル、ネパール人コミュニティのキーパーソンにインタビューを行った。ベトナム人、ブラジル人は、群馬県における外国人住民の中で特に大きな割合を占める。⁶ また、太田、大泉地域にはネパール人コミュニティがあり、県と協働し、多文化共生・共創を推進している。²⁰ インタビュー内容はキーパーソンの周りの外国人住民がコロナワクチンの情報をどのように捉えているか、外国人住民の新型コロナワクチンに関する情報や普段の情報入手の実態、情報入手における課題やニーズであった。面接は日本語で実施し、対象者の許可を得てICレコーダーに録音した。逐語録から外国人住民の新型コロナワクチンやワクチン接種に関する認識や、外国人住民の情報入手の実態および情報入手における課題やニーズについての文脈を抽出し、質的帰納的に分析した。データ分析の確証性を確保するために、分析は複数の研究者で行った。

4. 倫理的配慮

対象者には文書と口頭で調査の目的や方法、調査への協力は自由意思であり、協力しなくても不利益は受けないこと、一度同意をしても撤回できること、名前など個人情報が外部に出ることがないことなどについて説明し、同意を得た。データの管理は、個人が特定されないよう個人と関係のない記号で表記し、厳重に保管した。本研究は群馬大学 人を対象とする医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

結果

研究参加者の概要（表1）

外国人住民の研究参加者は20歳代から40歳代の女性9名、男性8名の計17名だった。出身国/地域別では、中南米が7名、アジア圏が9名、その他1名で、滞日年数は8ヶ月から20年、在留資格は定住・永住6名、留学9名（大学5名、日本語学校/専門学校4名）、その他2名だった。

表1 研究参加者の概要

	性別	年齢(代)	出身国/地域	在留資格	在日期間
外国人住民					
A	女性	20	ブラジル	定住・永住	20年
B	女性	20	ブラジル	定住・永住	12年
C	女性	30	ボリビア	定住・永住	20年
D	男性	30	ブラジル	定住・永住	19年
E	男性	20	ブラジル	—	2年
F	女性	40	インド	定住・永住	12年
G	男性	30	エジプト	留学(大学)	2年
H	女性	40	中米	留学(大学)	3年
I	女性	20	インドネシア	留学(大学)	10ヶ月
J	女性	20	インドネシア	留学(大学)	9ヶ月
K	男性	30	中国	留学(大学)	2年
L	女性	20	インドネシア	家族滞在	8ヶ月
M	男性	20	インドネシア	留学(大学以外)	2年
N	女性	20	スリランカ	留学(大学以外)	3年
O	男性	20	ネパール	留学(大学以外)	4年
P	男性	20	ベトナム	留学(大学以外)	10ヶ月
Q	男性	20	ブラジル	定住・永住	—
キーパーソン					
R	男性	40	ネパール	定住・永住	17年
S	男性	30	ベトナム	定住・永住	32年
T	女性	60	ブラジル	定住・永住	25年

※留学(大学以外)は、日本語学校や専門学校を指す

入手した情報とその入手経路（表2）

インタビュー内容から、外国人住民がどのような情報をどこから得ているかについて文脈を取り出し、対象者が知っていると言った情報の内容とその情報源、および知らなかった情報をそれぞれまとめた。対象者の大多数は外国人住民もワクチン接種を受けられることや、接種が無料であることを知っており、その情報は主に学校や身近な人から得ていた。自分が県大規模接種会場でワクチン接種を受けられることや、その予約方法についても半数以上が知っており、その情報源は学校や身近な人であった。また、対象者の多くは接種後に副反応が出る可能性があること、出る可能性のある症状を知っており、身近な人やSNS等が主な情報源であった。少数ではあるが、外国人も接種対象であることや、ワクチン接種が無料であること、または自身がすでに大規模会場で接種を受けられることを知らない対象者もいた。

外国人住民の新型コロナに関する認識（表3）

外国人住民の新型コロナワクチンの情報に対する認識として、61のコードが抽出され、20のサブカテゴリ、6のカテゴリが生成された。以下、カテゴリを【 】, サブカテゴリを『 』, コードを〈 〉で示す。意味内容をわかりやすくするために研究者が補った言葉は()内に示す。

【誤情報も出回っているが、身近な人からの情報が最も信頼できる】

新型コロナワクチンに関する誤情報が出回っているが、身近な人からの情報が最も信頼できるという認識を示すカ

表2 外国人住民が入手していた新型コロナワクチンに関する情報とその情報源

知っている情報の内容	その情報源（複数回答可）	人数	知らなかった情報	人数
県内で外国人がワクチンを接種できること	学校からのお知らせ	7	県内で外国人がワクチンを接種できること	1
	身近な人（同国出身者、友人、家族、職場の日本人）	8	ワクチン接種が無料であること	3
	SNS (Facebook)	1	自分が現時点でワクチンを接種できること	6
	ニュース (NHK ワールド)	1	ワクチン接種の場所や期間（どこで行われるのか 県の大規模接種があること、どの期間で接種が行われるのか）	5
	市役所の通訳の人	1	ワクチンの副反応（接種後にどのような症状が出るか）	3
ワクチン接種が無料であること	学校からのお知らせ	7	副反応が出た際の対処法（コールセンター等）	7
	身近な人（友人、家族）	7	ワクチン接種できることを知っているが、予約方法を知らない（LINE での予約手順について）	2
ワクチン接種の場所や期間（どこで行われるのかどの期間で接種が行われるのか）	学校からのお知らせ	8	多言語の問診票が厚生省のサイトに記載されていること	1
	身近な人（友人、家族）	3	市役所からワクチンの封筒は届いているが、内容を知らない（開けていない、日本語で書いてあったので分からない）	3
ワクチンの副反応（接種後にどのような症状が出るか）	学校からのお知らせ	3		
	身近な人（家族、学校の先生）	9		
	SNS (Facebook, Twitter) Youtube	4		
	ワクチン接種会場で配布された資料（英語）	3		
	日本国内のニュース	2		
	母国のニュース	1		
予約方法（LINE での予約手順について）	インターネット（自分で検索）	1		
	学校からのお知らせ	3		
	身近な人	2		
これから市役所からワクチンの接種券が送られてくることについて	市役所からの書類	1		
	学校からのお知らせ	1		

テゴリである。3つのサブカテゴリで構成された。『ネットよりも身近な人からの情報の方が信頼できる』のコード数は1であった。『所属する組織や同国人ネットワークから簡単に情報を得られる』のコード数は2であった。『ワクチンに関する誤情報や一部の情報だけが拡散されている』のコード数は2であった。

【十分な情報が発信されていない】

コロナワクチンの安全性や接種時期など、十分な情報が発信されていないという認識を示すカテゴリである。『ワクチンの安全性について情報発信が十分でない』のコード数は3であった。『いつ自分が接種できるのかの情報が無い』のコード数は1であった。『ワクチン効果の持続性の情報が無いので不安』のコード数は3であった。

【情報の理解やワクチンを予約するうえでの言語の壁】

外国人住民がワクチンに関する情報理解やワクチンを予約するうえで直面する言語の壁に関する認識を示すカテゴリである。『言語の壁がワクチン予約の障壁になっている』のコード数は2であった。『資料が母語で書かれていると、自分に向けてのメッセージだと感じる』のコード数は1であった。『資料や情報が日本語なので理解できない』のコード数は4であった。

【ワクチン接種に対する不安はない】

ワクチン接種に対して不安はないという認識を示すカテ

ゴリである。『自身や身近な人の経験や信頼できる人からの説明により、ワクチン接種に対する不安はない』のコード数は3であった。『副反応の可能性はあるが、接種することに不安はない』のコード数は11であった。『職場や周りの理解やサポートがあるため安心してワクチンを受けられる』のコード数は2であった。

【ワクチン接種は自身や周囲の人にメリットがあると感じている】

ワクチン接種は自身や自分の周りの人にメリットがあるという認識を示すカテゴリである。『日本では効果が高いワクチンが接種できるのでありがたい』のコード数は1であった。『出国のためにワクチン接種が必要』のコード数は4であった。『ワクチン接種により自身や周りの人を感染や重症化から守れる』のコード数は6であった。『日本では効果の高いワクチンを受けられる』のコード数は4であった。

【ワクチン接種で不安に感じていること】

ワクチン接種で不安に感じていることを示すカテゴリである。『ワクチン接種後の体調不良や死亡に対する不安』のコード数は11であった。『副反応の仕事・雇用、育児への影響への不安』のコード数は2であった。『ワクチンを打ちたい気持ちはあるが、不安もある』のコード数は2であった。

表3 外国人住民の新型コロナワクチンの情報に対する認識

カテゴリ	サブカテゴリ	コード (代表的なもの)
誤情報も出回っているが、身近な人からの情報が最も信頼できる	ネットよりも身近な人からの情報の方が信頼できる	(情報を)自分で調べるより身近な人(学校の先生)から聞いた方が安心
	所属する組織や同国人ネットワークから重要な情報を得られる	学校に所属している人は簡単に情報にアクセスできる 周囲にいる同国人が情報を流してくれるので重要な情報は得られている
	ワクチンに関する誤情報や一部の情報だけが拡散されている	ワクチンに関する噂は間違った情報もある 副反応が注目されすぎだと思ふ
十分な情報が発信されていない	ワクチンの安全性について情報発信が十分でない	(ワクチン接種者の死亡率に対する)正しい情報の発信が大事 複数のワクチンがあり、自分が接種できるワクチンでどのような副反応があるのか分からないので困っている 自分の接種するワクチンの副反応が分かれば接種を希望する外国人は増えると思う
	いつ自分が接種できるかの情報がない	他国では接種が始まっているが、日本ではいつ受けられるのかの情報がなく心配だった
	ワクチン効果の持続性の情報がなく不安	ワクチンの効果の持続性の情報がないので不安である
	言語の壁がワクチン予約の障壁になっている	LINEでの予約システムは(日本語のみなので)分からない 予約システムは全部日本語なので、自分で予約することは無理
情報の理解やワクチン予約するうえでの言語の壁	資料が母語で書かれていると、自分に向けてのメッセージだと感じる	資料が母語で書かれていると、自分に向けてのメッセージだと感じる
	資料や情報が日本語なので理解できない	理解できる言語の資料は理解しやすい 新型コロナワクチンの副反応についての情報は接種会場で英語版チラシをもらったので理解している 行政からの情報は日本語で書かれているので理解できない 行政はコロナの情報をすべての住民(外国人に対しても)に発信する責任がある
	自身や身近な人の経験や信頼できる人からの説明により、ワクチン接種に対する不安はない	これまで受けた予防接種で副反応で困ったことはないので不安はない 身近な人が接種して大丈夫だったので自分も接種したい 学校の先生からの説明で安全ということなので打ちたい
ワクチン接種に対する不安はない	副反応の可能性はあるが、接種することに不安はない	副反応がでる可能性はあるが、(コロナに感染するよりは)それで済むほうがいい 副反応のリスクは低い 副反応はどのワクチンにもある ワクチンを打つことに対する不安や心配はない
	職場や周りの理解やサポートがあるため安心してワクチンを受けられる	接種後に体調不良になっても休んでいいと上司に言われているので安心 副反応が出る可能性があるが、同国人の仲間で助け合って対応できる
	出国のためにワクチン接種が必要	国内の移動を可能にするためにワクチン接種が必要 母国へ帰るにはワクチン接種が必要
ワクチン接種を自身や周囲の人のメリットとして感じている	日本では効果の高いワクチンを受けられる	モデルナは最も効果のあるワクチンの1つ
	日本では効果の高いワクチンが接種できるのでありがたい	有効性の高いモデルナワクチンを受けられることに感謝
	ワクチン接種により、自身や周りの人を感染や重症化から守れる	ワクチン接種により感染が予防できるので安心できる 県内でも感染者が増えているからワクチンを打って自分を守る必要がある 身近にコロナで死亡した人がいるのでワクチンを打ちたい ワクチン接種をすることで周りの人を感染から守れる
ワクチン接種で不安に感じていること	ワクチン接種後の体調不良や死亡に対する不安	接種後に発熱や体調不良の副反応が出る可能性がある 身近な人の経験談を聞いて副反応が心配 ワクチン接種後に体調不良や死亡した人がいたと聞いたので不安
	副反応の仕事・雇用、育児への影響への不安	副反応により仕事を休まなければならないことが心配 副反応で子どもの世話ができない
	ワクチンを打ちたい気持ちがあるが、不安もある	ワクチンを受けたい気持ちはあるが、副反応があると聞いて不安 ワクチンを受けたい気持ちはあるが、死亡した人も聞いて不安

キーパーソンが捉える外国人住民の情報入手の現状および課題やニーズ(表4)

キーパーソンが捉える外国人住民の情報入手の現状および課題やニーズとして、52のコードが抽出され、12のサブカテゴリ、3のカテゴリが生成された(表4)。以下、カテゴリを【 】, サブカテゴリを『 』, コードを〈 〉で示す。意味内容をわかりやすくするために研究者が補った言葉は()内に示す。

【キーパーソンからみた外国人のワクチンに対する認識】

キーパーソンが捉えている外国人住民のワクチンに対する認識を示すカテゴリである。『ワクチン接種を希望する人が多い』のコードは3であった。『ワクチン接種に対して

外国人が感じている長期的な副反応や生活への不安』のコードは9であった。『外国人の若い世代はワクチン接種の必要性を感じていない』のコードは5であった。

【ワクチン接種の際に外国人が直面している困難】

キーパーソンが捉えているワクチン接種の際に外国人が直面している困難に関するカテゴリである。『LINEでの予約は外国人にとって日本語が壁になっている』のコードは5であった。『日本語でしか発信されていない情報は外国人は知らない』のコードは2であった。『接種会場でも言語の支援が必要である』のコードは2であった。

表4 キーパーソンが捉える外国人住民の情報入手の実情および課題やニーズ

カテゴリ	サブカテゴリ	コード (代表的なもの)
キーパーソンからみた外国人のワクチンに対する認識	ワクチン接種を希望する人が多い	個別接種が開始している世代はワクチン接種を希望している 日本で接種してから母国へ帰りたい
	ワクチン接種に対して外国人が感じている長期的な副反応や生活への不安	副反応による体調不良で仕事を休むと解雇される心配があり接種しない
		不妊の可能性など将来的な副作用が不安で接種したくない
		短期間で承認されたワクチンだから(安全性に不安があり)受けたくない
	外国人の若い世代はワクチン接種の必要性を感じていない	接種後の副反応についての情報が日本語でしかないのでよくわからず心配
		若年層は重症化しないとの情報から積極的に接種しない人も多い
若い子たちの周りに感染のハイリスクである高齢者がいないので接種しない ワクチン接種が必要な海外旅行には行く予定はない ワクチン接種は義務でないのでやらない		
ワクチン接種の際に外国人が直面している困難	LINEでの予約は外国人にとって日本語が壁になっている	外国人は予約することが壁なので、接種日と場所を指定してほしい 片言だが日本語ができるので、予約はLINEより電話の方がよい LINE予約システム自体は分かりやすいが日本語なので利用できない ワクチン接種についての市からのお知らせは日本語なので、外国人は理解できないと思う
	日本語でしか発信されていない情報は外国人は知らない	外国人は大規模接種会場でワクチンが受けられることを知らない ワクチン予約の情報が日本語でしかないため外国人住民は知らない
	接種会場でも言語の支援が必要である	接種会場で手続きに時間がかかり周りに迷惑をかけてしまうことが不安
	外国人住民の主な情報源はSNSや口コミ、日本語の分かる人である	コミュニティ内へSNSで情報を拡散する
		コミュニティ内で情報は口コミで伝わることが多い
		分からない情報は写真に撮ってコミュニティ内の日本語がわかる人に教えてもらう
日本語が分かる人が日本語で得たワクチン情報を母語で周りに伝える 普段から利用している母語のサイトからワクチン情報を得る		
外国人の普段の情報収集の実情とニーズ	広報や市町村のHPは見えないため行政からの情報が届きにくい	日本語を読めない人は広報は読まない 市のHPに掲載されているワクチンの情報は見えていない
	日本語ができないとインターネットから得られる情報が限られる	インターネットで情報を探す際に日本語で検索する必要がある
	外国人は日本語を読む努力をしない	日本語の情報を読む努力をしない
		翻訳ツールの活用ができていない
		日本語よりローマ字で提供されると理解できる 行政からののお知らせは情報が多すぎるので要点だけでよい
	外国人へ情報を伝えるには、多言語化や口コミや外国人の生活圏での発信が必要	行政のお知らせはターゲット集団の母語を最初に持つてくるとうい
外国人=英語ではなく、多言語による情報提供がよい		
外国人のよくいくスーパー、病院、教会やモスクなどに情報を置いておくとうい 情報は口コミで広めてもらうのが一番効果的だと思う		
行政からの重要な情報をコミュニティへ伝えている ワクチン接種でコロナ感染を予防できることを発信している 国や行政からの情報など、信憑性の高い情報を選択してSNSで共有している		

【外国人の普段の情報収集の実情とニーズ】

外国人が普段、生活に必要な情報をどのように収集をしているか、また情報提供のありかたについてどのようなニーズがあるかなどを示すカテゴリである。『外国人住民の主な情報源はSNSや口コミ、日本語の分かる人である』のコードは8であった。『広報や市町村のホームページは見えないため行政からの情報が届きにくい』のコードは2であった。『日本語ができるとインターネットから得られる情報が限られる』のコードは1であった。『外国人は日本語を読む努力をしない』のコードは2であった。『外国人へ情報を伝えるには多言語化や口コミや外国人の生活圏での発信が必要』のコードは9であった。『キーパーソン自身が重要な情報を取捨選択して発信する役割を担う』のコードは4であった。

考察

外国人の入手していた新型コロナワクチンの情報とその情報源および情報に対する認識について、キーパーソンが捉える外国人住民の認識や実情で補完しつつ考察する。

外国人住民の新型コロナワクチンの情報に対する認識として、6つのカテゴリが抽出された。これらは、【誤情報も出回っているが、身近な人からの情報が最も信頼できる】と【十分な情報が発信されていない】という“情報の獲得や情報の信頼性”についての認識、【情報の理解やワクチン予約するうえでの言語の壁】という“言語的制約”についての認識、【ワクチン接種に対する不安はない】【ワクチン接種を自身や周囲の人のメリットとして感じている】【ワクチン接種で感じていること】という“ワクチン接種”について

の認識に分けられると考えた。

外国人住民は、情報を主に学校や、家族・友人・同国出身者など身近な人や Facebook 等 SNS の外国人コミュニティを通して獲得していた。Facebook 等 SNS は、誰でも情報を発信できるため、誤情報が氾濫しやすいが、²¹ 本研究の対象者は SNS で得た情報を鵜呑みにするのではなく、『ワクチンに関する誤情報や一部の情報だけが拡散されている』ことを認識し、『ネットよりも身近な人からの情報の方が信頼できる』と感じていた。特に〈(情報を)自分で調べるより身近な人(学校の先生)から聞いた方が安心〉(学校の先生からの説明で安全ということなので(ワクチンを)打ちたい)など、学校の先生への信頼度が高いことがうかがえる。留学生を対象とした地震防災に関する調査でも、留学生は学校から情報を入手することが多いことや、留学生にとって、学校の先生の説明は理解しやすく、留学生の聞く意識も高いことが報告されている。¹² また、西日本豪雨時(平成30年)には外国人住民は「友人(母語)」「学校」「仕事先」など、日常の身近なところから重要な情報を入手していたことも報告されている。¹⁸ さらに、本研究において、外国人住民からは〈周囲にいる同国人が情報を流してくれるので重要な情報は得られている〉ことが語られ、キーパーソンも『外国人住民の主な情報源は口コミや SNS、日本語の分かる人』と認識しており、エスニックコミュニティも外国人住民にとって重要な情報源であった。このことから、外国人住民は学校や職場、身近な人、エスニックコミュニティなど身近なところから主に口コミで情報を得ていることが示された。

外国人住民の大多数は外国人もワクチン接種の対象者であること、接種は無料であること、接種後に発熱など副反応がでる可能性があることを知っていたが、県の大規模接種センターで若い世代も接種できるようになったことを知らない人が多くいた。本調査は、大規模接種センターでの LINE による接種予約の開始約1ヶ月後から実施したが、調査開始時点で LINE での予約手順の説明資料や予約システムは日本語でのみの提供だった。外国人住民が、接種センターでの接種開始の情報を知らなかったのは、外国人は『広報や市町村のホームページは見ないため行政からの情報が届きにくい』こと、また、情報が主に日本語でしか発信されていなかったことが要因だと推測される。たとえ情報を受け取ることができても、行政等の『資料や情報が日本語なので理解できない』し、予約システムは日本語のみで『言語がワクチン予約の障壁になっている』ため、接種を希望する外国人がワクチンを受けにくい状況が生じていた。

全国的にも外国人住民のワクチン接種率が低いことが報道されている。^{22,23} しかし、外国籍住民の接種率が自治体全体と同水準だった自治体もあり、そこでは多言語対応のコールセンターを設置したり、SNS で接種を呼びかけるなどの工夫を行っていた。^{22,24} 自治体ホームページの新型コロナ情報における多言語対応状況や接種券の説明書の多言

語化は、外国人住民の数や自治体の対応能力によって異なる。^{25,26} このことから、日本語による情報発信や手続きが外国人住民のワクチン接種のハードルになっていることが推察される。

日本人を対象とした新型ワクチン接種意向の調査では、接種意向がある人もワクチン接種のリスク(副反応の危険性)を認知していること、ワクチン接種を決めかねている人は接種に不安を持っていること、また、20代のワクチン接種忌避率が最も高いことが報告されている。¹⁷ 本研究でも、外国人住民が『副反応の可能性はあるが、ワクチンを接種することに不安はない』『ワクチン接種後の体調不良や死亡に対する不安』『外国人の若い世代はワクチン接種の必要性を感じていない』と捉えていることが示され、ワクチン接種に対し外国人住民も日本人も同様に認識していたといえる。一方、ワクチン接種のメリットとして『出国のためにワクチン接種が必要』や『(母国と違って)日本では効果の高いワクチンを受けられる』は、外国人特有のものであった。【ワクチン接種で不安に感じていること】として『副反応の仕事・雇用、育児への影響の不安』が抽出された。また、キーパーソンからも、外国人は〈副反応による体調不良で仕事を休むと解雇される心配があり接種しない〉ことが語られた。在日ベトナム人を対象とした調査でも、接種に関する具体的な心配として『副反応が出た時の対策』『副反応で仕事が中断される心配』が上位に上がり、もし副反応で体調を崩したら、『みんなに迷惑がかかる』『給料が減る』『怒られる』と思ってしまう、接種できない人もいることが報告されている。²⁶ 多くの外国人住民は不安定な雇用条件のもとで働いており、²⁷ 仕事を休むことへの心配が日本人よりも大きく、副反応による体調不良は外国人にとって深刻な問題になり得ると推測される。接種のメリット、リスクには、外国人住民特有のものがあり、特に、仕事や在留資格に関して、日本人とは異なる情報のニーズがある。彼らの視点に立って、彼らのニーズや心配事に配慮した情報を発信していく必要があると考える。反対に『職場や周りの理解やサポートがあるため安心してワクチンを受けられる』という外国人住民の認識も抽出されている。よって、行政は単にワクチン接種を奨励するだけでなく、体調不良時には安心して仕事を休めるような職場づくりの推進や経済的支援なども必要であると考えられる。

【キーパーソンからみた外国人のワクチンに対する認識】や【ワクチン接種の際に外国人が直面している困難】は、外国人住民の認識と一致していたことから、キーパーソンは地域の外国人住民の認識や状況を的確に把握しているといえる。また、『外国人住民の主な情報源は SNS や口コミ、日本語の分かる人』であることや、『広報や市町村のホームページは見ないため行政からの情報が届きにくい』、『日本語でしか発信されていない情報を外国人は知らない』という外国人の情報収集の実情を理解していた。キーパーソンとは、外国人住民コミュニティのリーダー的存在として、

周囲の外国人住民を支援したり、地域において外国人住民と日本人住民の橋渡し役を担っている中心人物である。²⁹ キーパーソンは日本語が堪能なため、日本語でしか発信されていない情報も入手できる。もうすぐ役所から接種券が届くことなど〈行政からの重要な情報をコミュニティへ伝えていく〉〈国や行政からの情報など、信憑性の高い情報を選択して SNS で共有している〉など、外国人住民に届きにくい『重要な情報を取捨選択して（コミュニティへ）発信する役割』を担っていた。群馬県館林市では、ロヒンギヤ・コミュニティ代表者と自治体の連携により、金曜礼拝でモスクに来るロヒンギヤの相談にのったり、母国語でワクチンに関する説明を行うなどして不安を取り除き、接種を推進したことで、2021年12月末までにコミュニティのほぼ全員が2回のワクチン接種を完了していた。²⁹ 外国人への情報発信において、外国人住民のニーズを把握し、ニーズにあった情報を提供できるキーパーソン存在は非常に重要と考える。

緊急時や非常時には、刻々と変化する最新の情報を迅速に発信していくことが人々の命と健康を守ることにつながる。¹¹ 本研究の結果から、外国人住民は学校や職場、家族、友人など身近なところや人から情報を得ており、ネットや SNS の情報よりも身近な人からの情報の方が信頼できていることが分かった。また、行政のお知らせが届いていない実態があった。本研究でキーパーソンが〈外国人のよく行くスーパー、病院、教会やモスクなどに情報を置いておくこと〉と語っているように、外国人住民に情報を届けるには、既に存在する外国人コミュニティやネットワーク、学校など外国人と日頃から接点のある組織や媒体の活用は有効な手段であると考え、東京都北区のベンガル人コミュニティで新型コロナウイルスのクラスターが発生した際に、迅速にコミュニティリーダーやモスクの所在を確認し、ベンガル人がよく利用するレストランや食料品店を中心に、英語とベンガル語による自粛のお願いなど国や医師会からの情報をコミュニティに配布したことが感染拡大防止につながったことが報告されている。³¹ コミュニティリーダーやベンガル人コミュニティの生活圏を把握し、そこに情報を届ける工夫をすることで、行政の情報も外国人に伝わることを示す好事例だと考える。

キーパーソンは、外国人住民に届いていない行政の情報を母語で、外国人コミュニティに共有する役割を担っていた。情報発信においては、日常的なつながりのある人たちからの、対話的情報伝達（メッセージの受け手の気持ちや受け止め方を理解したうえで情報発信し、その効果や影響を確認すること）が指摘されている。³² キーパーソンは、自身も外国人であり、コミュニティの実態や意見を理解しているためコミュニティへの情報伝達において重要な役割を果たすと考えられ、その有用性も示されている。³³ しかし、本研究で外国人住民へ十分情報が届いていなかったことをふまえると、このような役割を担うキーパーソンやキーと

なる機関を地域にもっと増やす必要がある。キーパーソンは必ずしも外国籍である必要はなく、外国人住民にとって身近な学校や職場、アルバイト先、日本語教室の日本人でも担える。そして、平時からキーパーソンをはじめとする様々な立場の人からなるネットワークを構築し、情報を共有し、緊急時になるべく多くの人に情報を迅速に届けられるようなシステムを構築しておくことも必要である。

外国人住民は〈行政はコロナの情報を全ての住民に発信する責任がある〉と感じていたが、大規模接種会場でのワクチン接種開始の情報は、まず日本語で発信され、順次、多言語化されたため、日本人と日本語が堪能でない外国人とでは、情報を得るまでの時間差が生じていたことが課題であると考え、1995年の阪神淡路大震災で多くの外国人が、日本語が分からないために情報を得られず被災者となってしまったこと、日本に在住する外国人住民の多くは日常生活に困らない程度に会話できること、英語を母語にしている割合は少ないことなどをふまえ「やさしい日本語」が開発された。¹¹ 外国人に対する情報伝達的手段として有用な手段であり、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」など国の政策にも「やさしい日本語」の普及推進が記載されている。³⁴ 東京都の新型コロナ多言語電話相談 TOCOS では、やさしい日本語の希望者が最も多かったことも報告されている。³⁵ 『資料が母語で書かれていると自分に向けてのメッセージだと感じる』という外国人住民の認識から考えると、多言語での発信が望ましいが、翻訳者の確保等の問題もあり現実的に難しいと予想される。非常時においては、多言語で発信することより、「やさしい日本語」で情報をタイムリーに（通常の日本語の情報と同時に）発信していくことの方が重要だと考えられる。行政からの情報発信は、「やさしい日本語」での発信を全国標準とし、日本語の堪能でない住民も含めた「すべての住民」に情報を届ける工夫をすることが「誰一人取り残さない社会」を実現するために必要なのではないだろうか。

本研究の限界として、対象者は大学の留学生の割合が多くなっているため、一般集団よりヘルスリテラシーが高い集団の新型コロナワクチンに対する認識となっている可能性は否定できない。また、研究参加者は、研究者のネットワークからの紹介によってサンプリングしており、出身国・地域、在留資格や人数も限られているため、県内の外国人住民を代表しているとは言えない。国籍別人口の多いフィリピンや中国、技能実習生や高度人材も対象者に加えることができれば、研究対象者のバリエーションが最大化され、現象が多角的に捉えられるため、より有用なデータになると考える。これらの研究の限界はあるものの、本研究の結果は、国籍に関わらず「日本語が堪能でない外国人住民」が直面している課題を抽出できたと考える。

結論

外国人住民は、新型コロナワクチンの情報入手や予約に言葉の壁を感じていた。ワクチンに関する情報は、学校、SNS や身近な人から得ており、ネットの情報よりも身近な人からの情報を信頼していた。また、日本語で発信されている情報は知らず、行政からの情報はほとんど見ない。外国人への情報提供は、外国人住民に身近な学校や職場、身近な人、エスニックコミュニティなどに情報を届ける工夫をする、理解できる言語にする、そして外国人のニーズを把握しニーズに合った情報の提供が効果的であることが示唆された。そのために、平時からキーパーソンをはじめとした様々な立場の人からなるネットワークを構築して常に情報交換を行い、緊急時には情報をなるべく多くの外国人住民に迅速に届けられるようなシステムを構築しておくことが必要である。

本研究の一部は第 80 回日本公衆衛生学会総会において発表した。調査実施に協力をいただいた医学部医学科北村奈津美さんにお礼申し上げます。また、研究協力をいただきました関係諸機関、研究参加者の皆様に心より御礼申し上げます。

引用文献

- World Health Organization. Q and A on coronaviruses (COVID-19). (November 2022) <https://www.who.int/news-room/q-a-detail/q-a-coronaviruses>
- 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について. (November 2022) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23650.html
- 福長秀彦. 新型コロナワクチン接種をめぐる社会心理と報道. 放送研究と調査 2021; 71: 2-27.
- 松本千明. やる気を引き出す保健指導・患者指導 健康行動理論に基づいて. 日保健医療行動会誌 2016; 31: 40-45.
- 法務省出入国管理庁. 令和 2 年 6 月現在における在留外国人人数について. (November 2022) https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00018.html
- 群馬県. 外国人住民の状況 令和 3 年 12 月末時点の外国人住民数の状況. (November 2022) <https://www.pref.gunma.jp/site/houdou/26480.html>
- 山下清海. 増加・多様化する在留外国人. 地理空間 2016; 9-3: 249-255.
- 橋本秀実, 伊藤 薫, 山路由実子ら. 在日外国人女性の日本での妊娠・出産・育児の困難とそれを乗り越える方略. 国際保健医療 2011; 26: 281-293.
- 中嶋知世, 大木秀一. 外国人住民における健康課題の文献レビュー. 石川看護雑誌 2015; 12: 93-104.
- 武田 丈, 青木理恵子, 布施 響ら. 〈人間にとって地域社会とは〉外国人母子保健に関する CBPR から見えてくる「地域社会と外国人」: 多文化共生から多文化共創へ. 人間福祉学研究 2019; 12: 57-72.
- ダニエル ロング. 緊急時における外国人住民のコミュニケーション問題—東日本大震災と阪神大震災から学べること—. J Jpn Health Sci 2012; 14: 183-190.
- 菊澤育代. 災害時に外国人が抱える課題: 情報発信のあり方を考察する. 都市政策研究 2020; 21: 25-38.
- 岩元みなみ, 石川孝重. 留学生を対象とした地震防災に対する知識の現状と情報提供のあり方に関する検討. 日本女子大学紀要家政学部 2011; 58: 63-70.
- 荻野剛史. 新型コロナウイルスが在日外国人の生活にもたらした影響とその対応. 東洋大学社会福祉研究 2020; 13: 12-29.
- 須藤恭子, 前田秀雄. COVID-19 がもたらす外国人市民の生活や環境への影響 外国人住民と新型コロナウイルス感染症 東京都北区の対応. 国際保健医療 2020; 35: 87-88.
- 山崎千穂, 西舘 崇. オンラインセミナー実施報告「with コロナ時代における外国人との共助・共生社会にむけて 当事者たちの経験から考える」. Kitakanto Med J 2021; 71: 211-218.
- 瓜生原葉子. 新型コロナワクチンの接種意向とその影響因子—就業者に対する調査結果—. 同志社商学 2021; 73: 131-151.
- 小倉亜紗美, 岩本みさ, 神田佑亮ら. 外国人住民に対する防災情報提供方策の現状と課題. 実践政策学 2020; 6: 209-220.
- 南嶋里佳, 新地浩一, 大西真由美. 被災した在留外国人における災害関連ヘルスリテラシーの課題および災害時支援における課題に関する質的研究. 保健学研究 2021; 34: 1-10.
- 群馬県. 多文化共生・共創ポータルサイト 一般社団法人在日ネパール人サーザ福祉協会と覚書を締結しました! (November 2022) <https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/139731.html>
- 福長秀彦. SNS 時代の誤情報・虚偽情報とマスメディアの打ち消し報道 放送研究と調査 2019; 8: 100-110.
- 外国人 接種遅れ鮮明. 日本経済新聞. 2021-11-07, 朝刊, p.2.
- Japan's foreign community laments lack of multilingual information as many get left behind in vaccine rollout. NHK World. 2021-11-09. (November 2022) <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/1810/>
- 外国人も接種進む 綾瀬市が独自に調査. タウンニュース. 2021-10-15. (November 2022) <https://www.townnews.co.jp/0402/2021/10/15/596152.html>
- 岡本能里子. 新型コロナ感染症対応におけるサイン表示の一考察 地方自治体のマルチモード情報提供の現状と課題. 言語文化共同研究プロジェクト 2021; 31-41
- 吉住健一. 新宿区からみた COVID-19 対策 基礎自治体の果たす役割. 医療と社会 2022; 32: 21-35.
- 富田すみれ子「情報が伝わっていない」外国人住民へのコロナワクチン. 今急がれる対策とは. (November 2022) <https://www.buzzfeed.com/jp/sumirekotomita/vaccine-for-eigner>
- 朝倉美江. 外国人労働者問題と多文化共生地域福祉への展望. 社会福祉学 2019; 59: 89-92.
- 群馬県伊勢崎市 伊勢崎市多文化共生キーパーソンとの連携による多文化共生まちづくり推進事業. (November 2022) <https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/siminbu/koku->

- sai/kokusai/11632.html
30. 在留外国人のワクチン接種の課題. 日テレ NEWS.2021 年 12 月 22 日. (November 2022) <https://news.ntv.co.jp/category/international/997483>
 31. 須藤恭子, 前田秀雄, 帝京大学北区保健所支援チーム. 外国人住民と新型コロナウイルス感染症: 東京都北区の対応. *J Int Health* 2020; 35: 87-88.
 32. 内閣官房. 新型インフルエンザ等対策有識者会議 第 15 回 新型コロナウイルス感染症対策分科会 資料. (November 2022) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/seifu_teigen_15.pdf
 33. 新居みどり. 在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査 (3) 「外国人へのワクチン接種から考える—話的信息発信の有用性と自治体間格差の課題」 アジ研ポリシー・ブリーフ. 2022. (November 2022) <https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/AjikenPolicyBrief/161.html>
 34. 法務省. やさしい日本語の普及による情報提供等の促進の在り方」 報告書. (November 2022) <https://www.moj.go.jp/isa/content/001370227.pdf>
 35. 東京都外国人新型コロナ 生活相談センター (TOCOS) 報告会—外国人相談から見えた課題と今後の展望— 報告書. (November 2022) https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/files/0000001451/TOCOSreport.pdf

Actual Conditions and Perceptions of Foreign Residents' Access to Information: A Qualitative Analysis of the Interview on Information about the COVID-19 Vaccine

Ayaka Takahashi¹, Chiho Yamazaki², Hiromi Onbe³ and Kei Hamazaki²

1 School of Medicine, Faculty of Medicine, Gunma University, 3-39-22 Showa-machi, Maebashishi, Gunma 371-8514, Japan

2 Gunma University Graduate School of Medicine, 3-39-22 Showa-machi, Maebashishi, Gunma 371-8514, Japan

3 Gunma University Graduate School of Health Sciences, 3-39-22 Showa-machi, Maebashishi, Gunma 371-8514, Japan

Abstract

Aim: This study aimed to explore the perceptions of foreign residents in Japan on COVID-19 vaccination information and obtain suggestions on ways to provide information to foreign residents.

Methods: Semi-structured interviews were conducted with foreign residents about the COVID-19 vaccination-related information they obtained and ways they perceived such information. Additionally, an interview survey of key individuals with foreign nationals to understand the actual situation, needs, and issues of foreign residents generally in accessing information.

Results: Foreign residents knew that foreign nationals are eligible to undergo vaccination, vaccination was free of charge, and possibilities of side effects. However, many did not know that vaccination became available to the young generation at mass vaccination sites. Information was mainly received via individuals close to them, such as school, family members, friends, and SNS.

Conclusion: In providing information to foreigners, creating ways to deliver information to nearby schools and workplaces, ethnic communities, and individuals with whom they are often involved is important. Moreover, assessing the needs of foreigners and providing information that meets those needs are important.

Key words:

foreign residents,
information acquisition,
COVID-19,
qualitative study
